

◎中国経済の長期的成長見通し

4月7-9日にかけて海南省ボアオで開催された「2013年ボアオフォーラム」に出席した習近平氏は、開会演説で「アジアの発展の可能性と中国の役割」について発言した。また、続いて翌8日開催された各国企業家との座談会では「みなさんは中国経済の先行きに対して関心を持っておられるだろうが、私の見方を紹介したい」として、「工業化、情報化、都市化、農業現代化の四つの『化』に伴い、国内市場が拡大することで、経済は今後も引き続き相当長期間にわたって発展が続く」、「『2つの100年目標』（=共産党成立100周年の2020年に全面小康社会達成、新中国建国100年の2050年に社会主義現代化達成）に向けて中華民族の偉大な復興という中国夢を達成していく。」とした。

<http://cpc.people.com.cn/n/2013/0409/c64094-21062388.html>



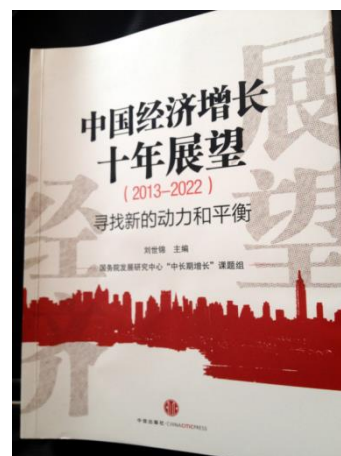
←企業家と語る習近平氏。  
新華社配信

また、3月23-25日に北京で国務院発展研究センター主催の「中国発展ハイレベルフォーラム」が開催されたが、そこでも李克強総理は「13億という巨大な人口を擁する国家が近代化するというのは人類史上ない経験であり、また環境や資源を守りつつ発展していくことも難しく、国際的責任も高まっている」として、中国の発展継続を取り巻く課題が困難であることを強調、国務院発展研究センターの劉世錦副主任は今後の中国経済成長について「既に成長パターンの転換が始まっており、今後は中成長ステージに入る。最終的には経済成長率は6~7%で安定していくだろう。」と語っている。

このように、中国経済の先行きについては、「かつてのような10%を超える高度成長の時代は去った」としつつ、「とはいえ今後も内需を中心に6~7%程度の中成長を比較的長期にわたって続けるだろう。」というのが中国政府の基本的な見方のようだ。このことは、同フォーラムにあわせて国務院発展研究センターが出版した「中国経済増長十年展望」（劉世錦主編：国務院発展研究センター「中長期成長」研究グループ）の中に盛り込まれている。

国务院发展研究中心「中国经济增长十年展望」  
(2013-2022)

中国发展高水平论坛にあわせて出版された本書の内容を大まかに要約すると以下のとおり。



国際環境

- ①世界経済成長率はゆるやかに低下するが、その中で途上国の成長率は先進国より高い状態が続く。
- ②新たな技術革新が経済成長に果たす役割は増していく。
- ③グローバル化とあわせて地域ごとの経済関係密接化が更に進んでいく。
- ④グローバルな政策協力は徐々に難しくなっていく。
- ⑤国際競争は激化し、非伝統的安全保障分野のチャレンジが増していく。

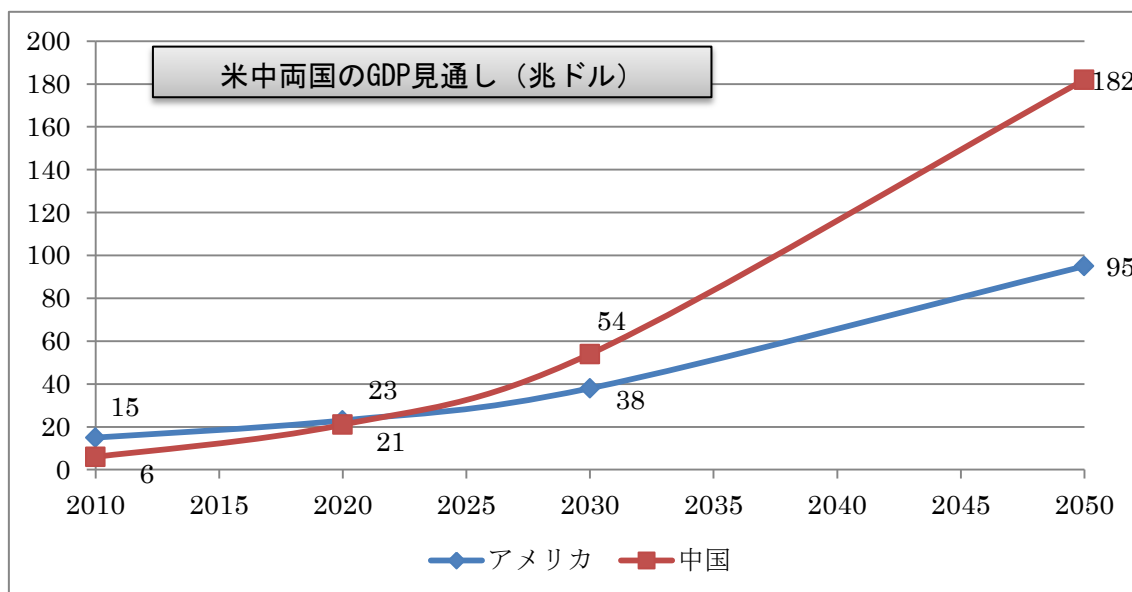
国内環境

- ①これまでの高度成長時代が終焉し、代わりに中成長時代に入る。
- ②人口・労働力の構成に大きな変化が生じる。
- ③工業の高度化と急速なサービス産業化によって経済構造が変化する。
- ④人々の考え方が多様化し、公民権利意識が強まる中、社会の構成が変化していく。
- ⑤新興大国の台頭に伴い対外関係は陣痛を経る。

もたらされるチャンスとチャレンジ

- ①引き続き比較的強い経済成長が可能な一方で、経済運営に関する不確実性が強まっていく。
- ②新たな技術革新が重要になっていく一方、中国におけるイノベーションを生む力はまだ十分でなく、これを促す体制改革が必要となる。
- ③格差や腐敗といった問題に対して社会がより敏感になり、社会管理が複雑さを増していく。
- ④改革を実行することで巨大なボーナスが期待できる一方、改革自体の難度は非常に強まっていく。
- ⑤国際競争の中で中国は引き続き有利な位置にあるものの、各国間の利益調整は難度を増していく。

なお、同書の中では、具体的な中国経済の中長期成長予想として、以下の数値が記載されている。

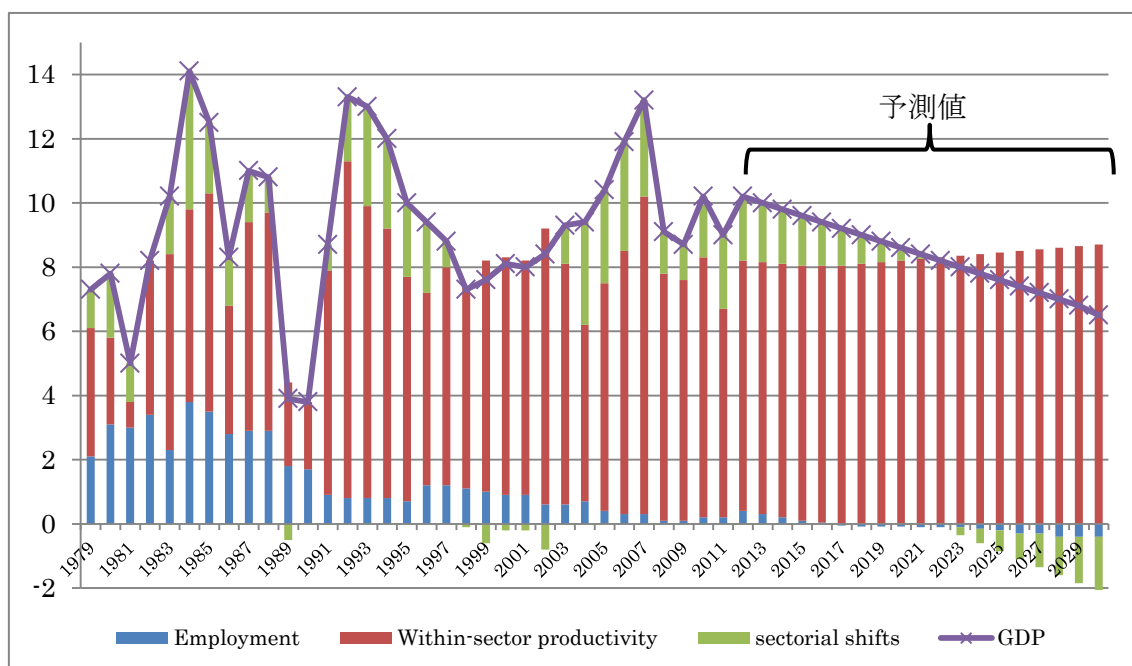


	2010年	2020年	2030年	
都市化率 %		51.3	60	67
経済構造 %	工業比率	46.7	42	35
	サービス業比率	43.2	52	60
	農業比率	10.1	6	5
	投資率	48.1	43	34
	消費率	48.2	55	66
主要工業製品生産量 億トン				
	鋼鉄	6.29	10.5	8
	セメント	18.6	20	15

本書においては、上記のとおり、2030年にGDPでアメリカの約1.5倍、一人当たりGDPで約4割を達成し、その後2050年にはアメリカの2倍、一人当たりで約6割の水準を目標として設定している。そして、こうした目標を実現するために、①国有企業と私営企業との間の競争条件や参入可能分野の格差等、競争を阻害している現行各種制度の打破、②人民元レートや金利をはじめ、労働や資源に関する価格メカニズムを十分に発揮させる制度整備、③政府の役割を必要な範囲に縮減し、民にできることに口を出さない、④資源の有効利用と管理の効率化、⑤農民工の市民化推進、等に取り組むべきと提言している。

こうした内容は、昨年2月にゼーリック総裁が発表した世界銀行と国務院発展研究センターの共同レポート「2030年の中国」とほぼ同じであるが、ボアオフォーラムにおける習近平氏や全人代終了時の李克強総理会見を見ると、こうした見方が相当のところまで新政府トップレベルにおける共同認識となっていると見てよいのではないだろうか。

なお、中国経済の中期的見通しについては、日本でも様々な意見が表明されており議論的となっているが、アメリカの連邦準備委員会は 3 月下旬、スタッフレポートの形で **Challenges for the Future of Chinese Economic Growth** と題する 2030 年までの中国の経済成長見通しを発表し、人口構造の転換による下押しに加え、今後は GDP 構成の変化（すなわち第一次産業から第二次産業へという転換が減速し、代わりに第二次産業から大三次産業へという転換が加速する）に伴う下押しがあり、2030 年頃には 6%成長に低下するだろうとのシナリオを描いて見せた。この見通しは上記中国政府による公式見解と基本的に同じであるが、仮に 2030 年まで 6%成長が続けば、今後アメリカ経済が急加速しない限り、計算上は 2020 年前後に GDP 規模における「米中逆転」が生じることになる。



↑ FRB スタッフレポートによる中国経済中長期シナリオ。(筆者が合成)

<http://www.federalreserve.gov/pubs/ifdp/2013/1072/default.htm>

とはいえ、現実問題として今後 10~20 年先の経済を見通すことは極めて困難だ。アジア開発銀行は 4 月 9 日、2013 年の中国 GDP 実質成長率をこれまでより 0.4 ポイント引き上げ 8.2%としたが、実際には今年の成長率だけを見ても目下急速に進む円安によって日本の対中投資がどう影響を受けるのか、またそれが中国経済にどう影響するのか等、不確定要素が多く、予想は難しいのが実態だろう。FRB のレポートはあくまで長期的な一つの目安にすぎないが、それでも今後 2020 年にかけて国際経済勢力地図に大きな変化が起きるだろうことと、同時に 2020 年以降 2030 年にかけては中国経済が投資減速に伴い急激な成長率減速に見舞われる可能性があるといことを指摘しているように思われる。いずれにしろ、今後、世界経済は長期にわたって巨大化した中国経済の先行きに一喜一憂していかなければならない状況が続くそう。

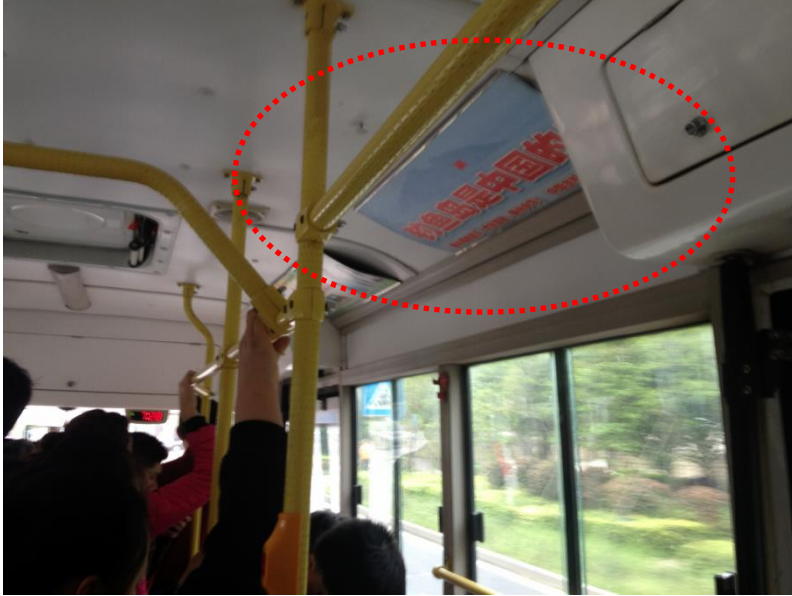
### ◎日常化する「反日」

昨年9月の尖閣諸島「国有化」から半年が過ぎた。当初、2010年の反日デモを引き合いに出して、その影響は「せいぜい2〜3か月」、「早ければ国慶節明けにはコロッと忘れていくだろう」という予測もあったが、2013年3月現在、日本車の売れ行きは未だ対前年マイナスが続いており、その背景に反日感情の浸透があるとする見方に一定の説得力がある。

筆者は中国の田舎に行く機会が多いが、そこで感じるのもやはり「反日」の日常化である。極めて強い反日感情があるとは限らないのだが、何となく「反日」を唱えていることが正義である、あるいは場合によってはそれで儲かるといった実利的なものも含めて、中国人、特に日ごろ外国人に接することの少ない内陸部中小都市の中国人の「血と肉」の中に「反日」というキーワードが入り込んでいるように感じる。もちろん、だからといって日本人と聞いて実際に嫌な顔をするわけではないし、危険な目にあうことも特になのだが、日本人とわかるや何か一言言ってやろうという感覚は広く共有されているようだ。



↑ 湖南省益陽市で見つけたその名もズバリ「尖閣諸島レストラン」。看板には、「尖閣諸島は中国の領土だ。尖閣諸島レストランに食事に行こう！」と書いてあり、明らかに「反日」を商売に利用しているが、なかなか繁盛している様子だった。



←なんと市バスの広告欄にまで「尖閣諸島は中国のものだ」という掲示が！座席を譲る等の公共キャンペーンと同じ感覚で尖閣問題が使われているようだ。(湖南省)

なお、日本でもよく知られているように、中国のテレビでは相変わらず反日ドラマは非常に人気があり、毎日ゴールデンタイムに放送されている。最近では、バリエーションとして、日本人が手裏剣を使いこなして共産党と戦うものや、中国人の子供たちが知恵を使って共同で日本兵を倒す等のバリエーションもある。ただ、ストーリーは単純で、最後は必ず共産党が勝つ「勸善懲悪」物語なので、日本の水戸黄門並みに地方や中高年層、子供たちに人気がある。

中国経済の成長に伴い、今後、特に内陸部や中小都市の経済成長が加速すると見られるが、こうした地域は実際の日本人と触れ合う機会が多い沿海部とは異なり、こうして日常生活の中に「反日」が入り込んでいる地域でもあるという難しさが付きまとうことになる。